

三井住友フィナンシャルグループ
取締役 執行役社長 グループCEO
太田 純



まず、SMBC日興証券における相場操縦事案、および、SMBC日興証券と三井住友銀行における銀証ファイアーウォール規制違反事案に関し、SMBC日興証券が業務停止命令と業務改善命令、三井住友銀行が報告徴求命令、当社が改善措置命令と報告徴求命令を金融庁より受けたことについて、お客さま、株主の皆様、その他関係者の方々に多大なるご心配、ご迷惑をおかけしたことを心よりお詫び申し上げます。この度の事態を厳粛に受け止め、同じ過ちを二度と繰り返さないよう、全社をあげて改善・再発防止に取り組み、皆さまからの信頼回復に努めてまいります。

2020年4月より、現在の中期経営計画がスタートしましたが、本年度はその最終年度です。ここまでの期間を振り返ると、まさにVUCAの時代と呼ばれるに相応しく、新型コロナウイルス感染症の蔓延、ロシアによるウクライナ侵攻、各国中央銀行の金融政策の転換と、計画策定時には想定していなかった事象が次々と押し寄せてくる中で、難しい舵取りを強いられた日々でした。しかし、このような環境の中でも中期経営計画の施策を一つひとつ着実に推進した結果、ベースの収益力が上がってきていると手応えを感じています。

特に、当上半期の業績は、国内外の法人向け貸出と手数料収入の増加により、ホールセール・グローバル事業部門を中心に力強い増益を見せたほか、円安の影響もあり、連結業務純益は7,219億円と前年同期比で1,358億円の増益となりました。さらに、想定よりも与信関係費用が低く抑えられたこと、政策保有株式の売却益が上振れたことを受け、親会社株主に帰属する中間純利益は5,254億円と、5月に発表した通期業績目標7,300億円に対して72%の進捗となりました。

想定以上に高い進捗率となったことから、親会社株主に帰属する当期純利益の通期目標は、期初目標対比400億円上乗せた7,700億円とすることといたしました。

(億円)

	上半期		通期	
	期初目標	実績	期初目標	修正目標
連結業務純益	6,000	7,219	12,350	12,650
与信関係費用	▲ 1,000	▲ 831	▲ 2,100	▲ 2,100
経常利益	5,200	7,261	10,600	11,200
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	3,500	5,254	7,300	7,700

さらに、当社は株主還元策のひとつとして、「2022年度までに配当性向40%を達成する」とかねてより宣言していましたが、この約束を果たすため、通期業績目標の上方修正に伴って今年度一株あたり配当予想も220円から230円に引き上げることといたしました。また、当社の株主還元は、配当を基本に、機動的な自己株取得も実施する方針ですが、後者については、2022年11月に2,000億円の取得枠を設定しました。これは、2021年11月に発表し、未取得のまま期限を迎えてしまった1,000億円の枠の再設定と、業績が堅調なこと等に鑑みて今回新たに追加した1,000億円を合算したものです。

最後に、来年度から始まる次期中期経営計画の方向性について、私の考えを少し共有いたします。現在、社内ですさまざまな議論を行っているところですが、基本的には今の戦略の大きな方向性は変えずに、さらなる「質の伴った成長」を追求する内容になると思います。現在の中期経営計画では、成長に向けた種まきを行ってきました。例えば、アジアで「第2、第3のSMBCグループを創る」というマルチフランチャイズ戦略の下で実行したインド・ベトナム・フィリピンの現地金融機関への出資、新たな個人向けデジタル金融サービス提供に向けたSBIホールディングスとの資本業務提携、海外証券ビジネス強化に向けたJefferiesとの資本業務提携、米国におけるデジタルバンク開業等です。これらの施策の効果は次期中期経営計画期間から少しずつ現れ、グループの成長の源泉となるはずで、ぜひ、ご期待いただきたいと思います。また経済的価値だけで企業の価値を測る時代は終わり、これからはいかに社会的価値を創出していくかが重要になると考えています。SMBCグループとしてどのように社会的価値を生み出すのかしっかり考え、次期中期経営計画の中で発表したいと思っています。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともなお一層のご理解、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2023年1月

三井住友フィナンシャルグループ

取締役 執行役社長 グループCEO

太田 純